

全建労発第 30 号
令和 8 年 7 月 7 日

各都道府県建設業協会 会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会 長 今 井 雅 則
〔 公 印 省 略 〕

公共事業労務費調査（令和 8 年 10 月調査）の実施について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、国土交通省大臣官房参事官（建設人材・資材）より別添のとおり、今年度の公共事業労務費調査について協力依頼がありました。

本調査は、公共工事設計労務単価を決定するため、例年、10 月に施工中の公共工事を対象として厳正に実施されているものです。令和 5 年度から、調査票等の提出・管理・審査をシステム上で行う「オンライン調査」が本格運用されており、今年度も、昨年度同様に「オンライン調査」と「書面調査」との双方の対応が可能であるとともに、一部、調査対象企業が希望する場合には「対面調査」も可能とする形式となっております。

つきましては、調査対象工事に選定された際には、調査の精度、透明性を更に高められるよう、ご理解とご協力いただきますよう貴協会会員の皆様に対し、周知方お願い申し上げます。

以上

（担当：労働部 山崎（直）、浜崎）